

令和元年度 真庭市の財務諸表（概要版）



総務部財政課

1. はじめに

財務諸表は、行政運営の結果を市民の皆さまにお伝えする大切な手段の一つです。市ではH19決算分から「総務省改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務諸表を作成してきました。

H28決算分以降はこれを更に一歩進め、固定資産台帳の整備と、1件1件の会計処理を**発生主義・複式簿記による新公会計制度**に基づき行い、財務諸表を作成しています。

これは「**統一的な基準に基づく地方公会計**」と呼ばれる全国自治体の取り組みで、資産や負債のストック情報がより分かり易く、他都市との比較可能性も高まるものとなっています。

従来（官庁会計制度）

【単式簿記】

一つの取引について、現金収支というお金の出入り“のみ”を記録

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づき、記録する考え方

新公会計制度

【複式簿記】

一つの取引について、お金の出入りだけでなく、例えば財産の増減など2つの側面から記録

【発生主義】

現金出入りにかかわらず、取引発生の時点で収益・費用を記録

市の公会計あゆみ

H19～ 「総務省改訂モデル方式」
・ 決算統計データを活用した簡易な算出

H28～ 「統一的な基準方式」
・ 固定資産台帳を整備
・ 財務会計システムによる1件1件の伝票処理を、複式簿記で仕訳を実施

新公会計制度のメリット

- 💡 資産や負債のストック情報が分かり易い！
- 💡 減価償却費など見えにくいコストも明らかに！
- 💡 全国自治体と同じ方式で取り組むため比較し易い！

その結果

市民の皆さまへ分かり易い**財務情報を開示**
分析により**施策の検証**や**マネジメント力の強化**へ

毎年のデータ蓄積・分析を続けることで

財政の

見える

分かる

活かす

を進めます



2. 財務諸表の構成

市の財務諸表は、主に以下の**4つの表**で構成されています。



①貸借対照表

- ・ 年度末時点における資産、負債、純資産の金額を表示
- ・ 年度末に市が保有する資産と、それを形成するため財源とした負債や、純資産の内容を表示
- ・ 負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示す

資産	負債
現金預金	純資産

費用	収益
当期収支差額	

②行政コスト計算書

- ・ 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用、その対価として得られた収益を表す
- ・ 経常的な行政サービスに要した費用と、それに対する受益者負担の程度を明らかにする
- ・ 企業会計の「損益計算書（P/L）」に該当

④資金収支計算書

- ・ 3つの区分ごとの現金収支を表し、どのような活動に現金が必要とされたかを明らかにする
- ・ 「キャッシュフロー計算書（C/F）」とも呼ばれる

業務（行政サービス）活動
投資活動
財務活動
収支差額計
+
前年度繰越金
形式収支

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

③純資産変動計算書

- ・ 純資産（資産から負債を引いたもの）が、どのように増減したかを表す
- ・ 財源（税金、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われたか否かを示す

.....▶ (参考) 官庁会計決算書の形式収支と一致します

3. 貸借対照表

資産に対する**負債の割合は2割弱（将来世代の負担）**で、約8割は過去の税金等で支払いが済んでいることが分かります。



単位：百万円

🔍 解説

• **1年を超えて**返済時期が到来する負債のこと

🔍

• 在籍する職員全員が自己都合退職したと仮定した時に必要な額を見積もり計上

🔍

• **1年以内に**返済すべき負債

🔍

• 歳計外現金のこと

資産		
科目	H30	R元
固定資産	222,550	216,519
有形固定資産	206,897	199,684
事業用資産	55,654	54,524
インフラ資産	150,287	144,239
物品	956	921
無形固定資産	55	80
投資その他の資産	15,597	16,755
投資及び出資金	841	845
投資損失引当金	△40	△38
長期延滞債権	192	198
長期貸付金	88	82
基金	14,534	15,689
徴収不能引当金	△18	△21
流動資産	16,554	15,988
現金預金	2,425	1,686
未収金	64	44
短期貸付金	15	14
基金	14,056	14,249
財政調整基金	11,867	11,157
減債基金	2,189	3,092
徴収不能引当金	△6	△5
資産合計	239,104	232,507

負債		
科目	H30	R元
固定負債	39,334	38,402
地方債	34,222	33,283
退職手当引当金	5,109	5,116
損失補償等引当金	3	3
流動負債	4,612	4,847
1年以内償還地方債	3,863	4,093
賞与等引当金	381	390
預り金	367	363
その他	1	1
負債合計	43,946	43,249

純資産		
資産から負債を引いた額 返済不要 = 現・過去世代負担		
純資産合計	195,158	189,258

(参考)
市民1人当たりの資産等の状況

資産 517万円	負債 96万円
純資産 421万円	

※人口 44,978人で計算
(R2.1.1住民基本台帳人口)

🔍 解説

• 庁舎、学校、住宅など
(主には建物)

🔍

• 道路、橋りょう、公園など
(主には工作物)

🔍

• ソフトウェアなど

🔍

• 滞納繰越分の収入未済額
について、不能欠損となる可能性を見積もり計上したもの

🔍

• 現金及び1年以内に換金
可能な資産を示す

🔍

• 前ページの形式収支に歳計
外現金を加えたもの

4. 行政コスト計算書

受益者負担となる**使用料や手数料の費用に占める割合は約1.2%**、経常収益は約4.1%で、残りは税収等で賄われています。



単位：百万円

科目	H30	R元
I 経常費用	30,207	30,328
1) 業務費用	20,846	21,121
① 人件費	6,309	6,305
② 物件費等	14,269	14,589
③ その他	268	227
2) 移転費用	9,361	9,207
① 補助金等	4,478	4,256
② 社会保障給付	2,796	2,844
③ 他会計への繰出金	2,076	2,094
④ その他	11	13
II 経常収益	1,334	1,247
1) 使用料及び手数料	403	362
2) その他	931	885
III 純経常行政コスト	△28,873	△29,081
IV 臨時損失	1,465	1,825
V 臨時利益	96	123
行政コスト (III - IV + V)	△30,242	△30,783

解説

職員給与や退職手当引当金等

有形固定資産の減価償却費はここに含まれます

児童福祉費、社会福祉費、生活保護費等

行政サービスの受益者が負担する額

行政サービスの受益者が負担する額

行政サービスの受益者が負担する額

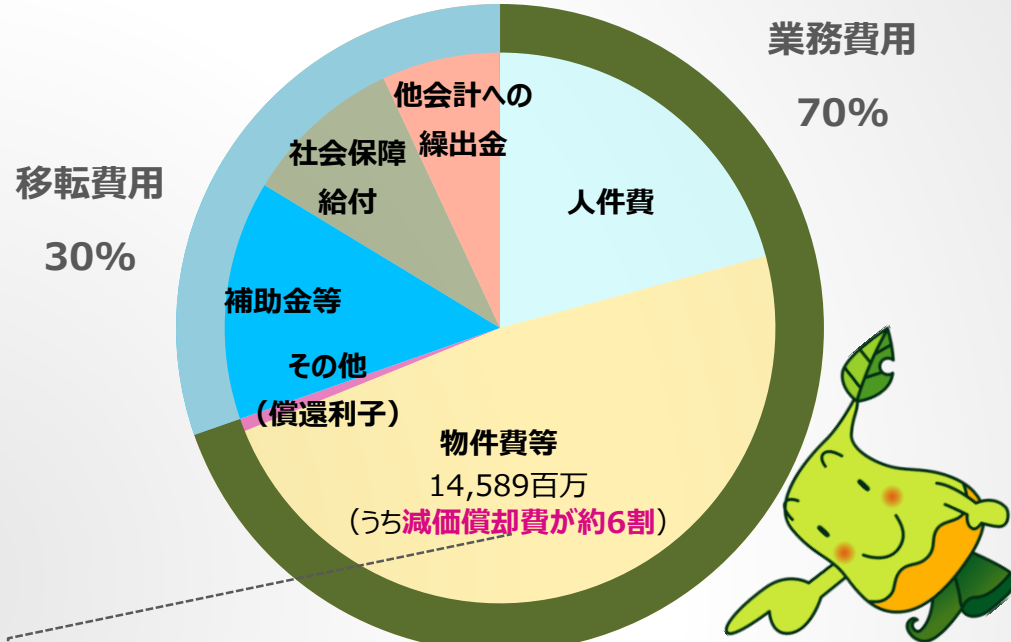
行政サービスの受益者が負担する額

行政サービスの受益者が負担する額

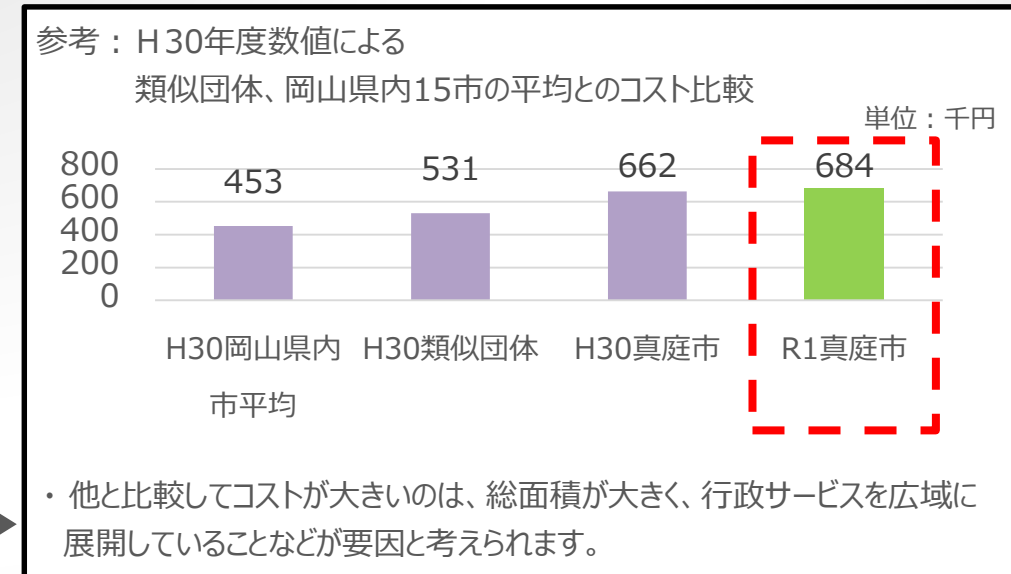
行政サービスの受益者が負担する額

行政サービスの受益者が負担する額

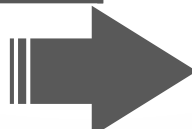
行政サービスの受益者が負担する額



減価償却費は現金支出を伴わないため、官庁会計では見えにくかったもの
割合の高さが、施設が多い真庭市の特徴を表している



行政サービスにコストがどれくらいかかっているかを
市民1人当たり換算すると約68.4万円となっています。



5. 純資産変動計算書

- ・純資産残高は前年度末と比べ約59億円減少しました。
- ・純行政コストに対する財源も約59億円不足しており、前ページの**減価償却費が大きく影響**しています。

純資産変動計算書	
I 前年度末純資産残高	195,158百万
II 純行政コスト (△)	△30,783百万
III 財源	24,849百万
1) 税金等	20,736百万
2) 国県等補助金	4,113百万
IV 本年度差額 (II + III)	△5,934百万
V 資産評価差額	- 百万
VI 無償所管換等	1百万
VII その他	33百万
VIII 本年度純資産変動額 (IV~VIIの計)	△5,900百万
本年度末純資産残高	189,258百万

市税、地方譲与税、地方交付税等

- ・ **貸借対照表 (B/S) 中の純資産の額と一致**します。

6. 資金収支計算書

- ・行財政改革の徹底 (ムリ・ムダ・ムラの削減) により、継続的に業務活動支出を抑制してきました。
- ・こうして捻出した財源は、**市民サービスの充実や必要な投資に振替**えます。

資金収支計算	
1 業務活動収支	2,772百万
支出合計	22,349百万
収入合計	25,121百万
2 投資活動収支	△2,799百万
支出合計	4,715百万
収入合計	1,916百万
3 財務活動収支	△709百万
支出合計	3,846百万
収入合計	3,137百万
4 本年度資金収支額 (1+2+3)	△736百万
5 前年度末資金残高	2,058百万
本年度末資金残高	1,322百万

行政サービスの提供

- ⊖ 人件費、社会保障等
- ⊕ 税金、国県、使用料等

固定資産等の形成

- ⊖ 施設整備、基金積立等
- ⊕ 国県、基金取崩等

地方債発行・償還

- ⊖ 地方債の償還
- ⊕ 地方債の発行

- ・ **決算書の形式収支 (歳入歳出差引額) と一致**します。



7. 財務諸表から見たもの

I. 将来世代に残る資産はどれくらいか

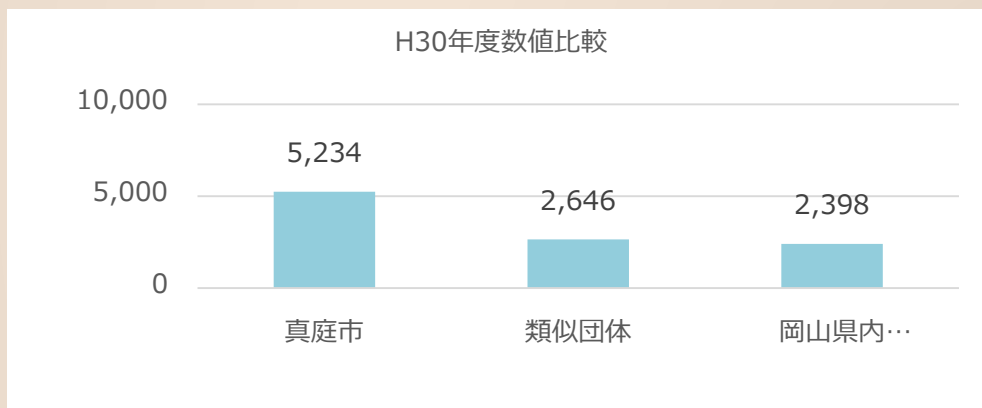
住民一人当たり資産額

R元年度 5,169千円
(前年度 5,234千円)

- ・ **住民一人当たり資産額**は、市が保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです

$$\text{《算出式》} \quad \frac{\text{資産額}}{\text{住民人口}}$$

【H30年度数値による類似団体、岡山県内市平均との比較】



単位：千円

- ・ **類似団体や岡山県内の市における平均と比較して非常に高水準**であり、資産額は県内の市では上位3番目です
- ・ 資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高さに繋がりますが、**維持補修費**などのコストもかかります

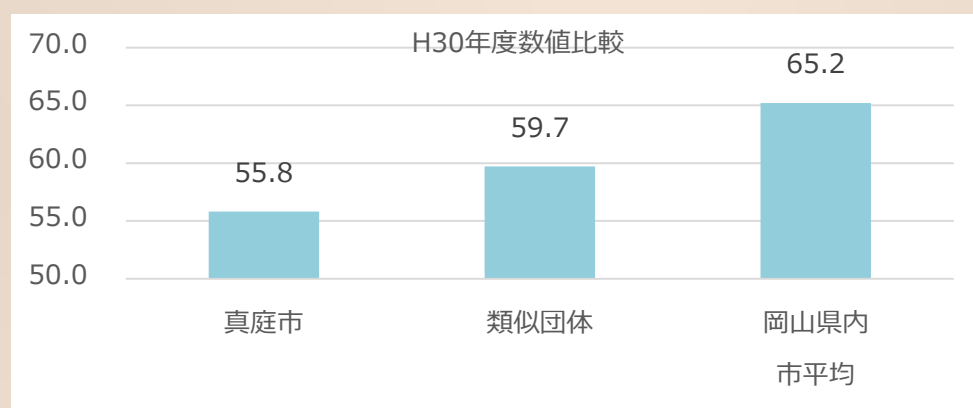
有形固定資産減価償却率

R元年度 57.6%
(前年度 55.8%)

- ・ **有形固定資産減価償却率**は、土地等の非償却資産及び物品を除いた有形固定資産（道路、公園、学校など）を、一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合に、年度末における**資産がどれだけ老朽化したかを表す指標**です

$$\text{《算出式》} \quad \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得価格等（非償却資産、物品は除く）}}$$

【H30年度数値による類似団体、岡山県内市平均との比較】



単位：%

- ・ **類似団体や岡山県内の市における平均と比較して、老朽化の進行は抑えられています**



POINT

- ・ 人口減少の進行を踏まえ、**施設の更新時には統廃合など資産の総量削減**を考えなければいけません

7. 財務諸表から見たもの

Ⅱ. 将来世代と現世代の負担はどれくらいか

純資産比率

R元年度 81.4%
(前年度 81.6%)

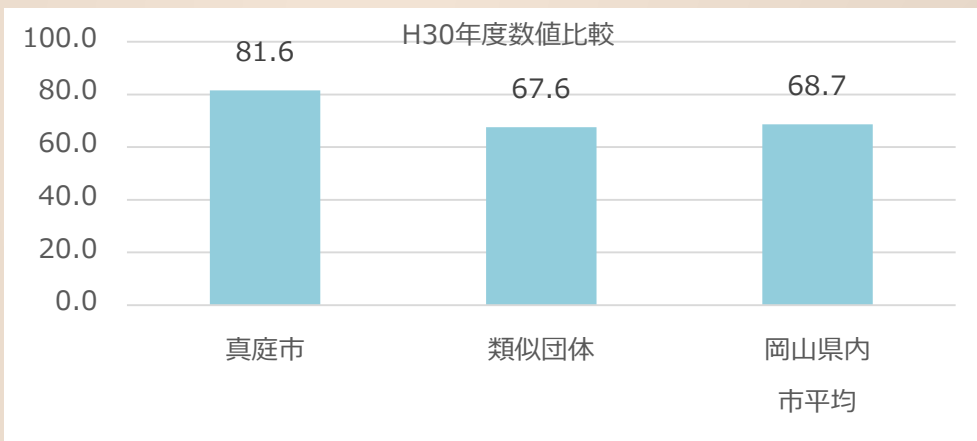
- ・ **純資産比率**は、純資産の部合計を資産の部合計で割ることにより、資産のうちどれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産かを示しており、**所有する資産のうち、現世代で負担している割合**と言えます

《算出式》

純資産の部合計

資産の部合計

【H30年度数値による類似団体、岡山県内市平均との比較】



単位：%

- ・ **類似団体や岡山県内の市における平均と比較して高水準**となっています

将来世代負担比率

R元年度 12.0%
(前年度 11.7%)

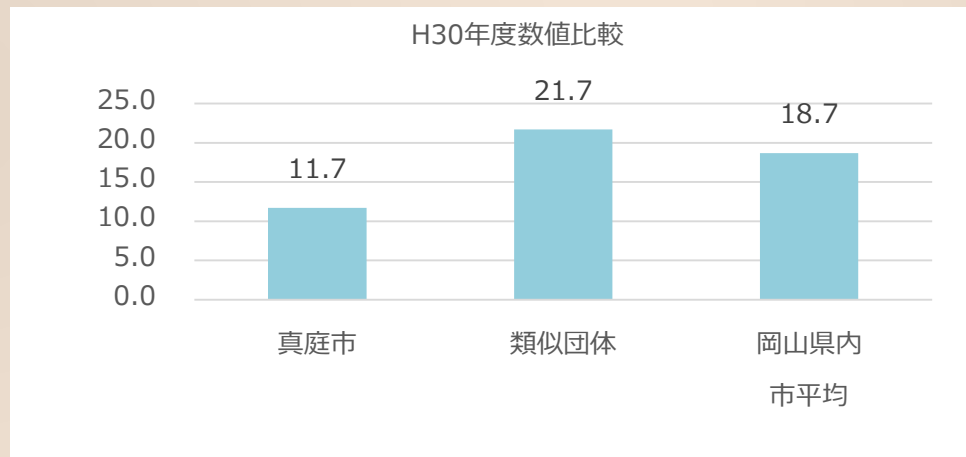
- ・ **将来世代負担比率**は、有形・無形固定資産（道路、公園、学校、ソフトウェアなど）のうち、地方債による整備の割合を示しており、**将来の世代によって負担しなければならない割合**と言えます

《算出式》

地方債合計（臨時財政特例債等の特例地方債を除く）

有形・無形固定資産合計

【H30年度数値による類似団体、岡山県内市平均との比較】



単位：%

- ・ 類似団体や岡山県内の市における平均と比較して低水準であり、**将来世代への負担が小さい**ということです



POINT

- ・ 類似団体や県内の市における平均と比較し、**将来世代への負担は抑えられています**

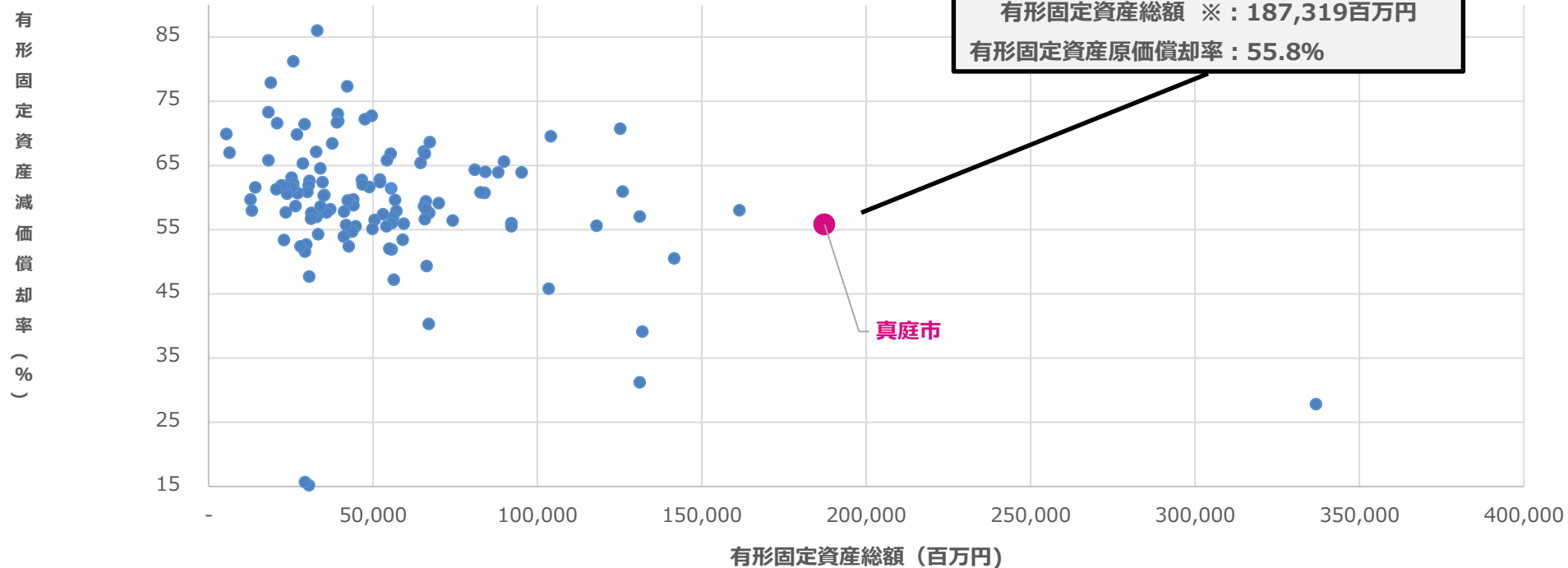
7. 財務諸表から見たもの

Ⅲ. 財政指標の組み合わせ分析

関連のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

(1) 有形固定資産総額 と 有形固定資産減価償却率

【H30年度数値による類似団体との比較】



- ・ **有形固定資産減価償却率**は、**施設がどれだけ老朽化しているかを表す指標**です
- ・ 類似団体の中で**有形固定資産総額が非常に大きく、上位2位**となっています
- ・ 一方、有形固定資産減価償却率は55.8%であり、**老朽化は比較的抑えられています**

※非償却資産、物品は除く



POINT

- ・ 他団体と比較すると老朽化は抑えられていますが、保有する施設規模が大きいいため、今後行う施設更新や除却に備え、**財源の確保が必要**です



真庭市総務部財政課
〒719-3292
岡山県真庭市久世2927-2
☎ 0867-42-1167
✉ zaisei@city.maniwa.lg.jp